

記載例

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	整理番号	記入不要です
住所 東京都○○区○○町 ○丁目○○番地○号	フリガナ モリヤマ タロウ	
電話番号 00-0000-0000	氏名 守山 太郎	
	個人番号 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	生年月日 昭和 45.7.1	

住民税の納付先である住民票のある住所を記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

欄には、あなた個人番号(マイナンバー)の利用等に  
第2条第5号に規定する特例控除対象寄附金（以下「寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附した年月日と金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	20,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

確定申告しない場合に、チェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者と見込まれる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみ、ワンストップ特例の申請が可能です。

ふるさと納税による寄附が「5自治体以内」である場合に、チェックしてください。  
※寄附回数ではなく、寄附先の自治体数

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名